

## 野外活動施設の更新等に関する公募型サウンディング調査（民間事業者との個別対話）の結果について

青少年野外活動センター・こども村（以下「野活・こども村」という。）及び三滝少年自然の家・グリーンスポーツセンター（以下「三滝・グリーン」という。）については、耐震化対策や老朽化対策等が課題となっており、本市としては、主な利用者である小・中学校の宿泊体験活動の場を確保するとともに、より幅広い年齢層の市民が利用できるよう、また、施設が地域の活性化に資するものとなるよう、今後の更新等について検討を進めています。

この度、施設の更新等に係る「敷地のゾーニング」、「施設配置・規模」、「地域特性を踏まえた利用促進策や地域の活性化策を踏まえた機能等」、「施設の運営方針」等について、民間事業者の皆様の意向やアイデアなどを把握し、今後の基本計画等の策定に反映するため、個別に対話を行いましたので、その結果を公表します。

### 1 実施日程

日 程	内 容
令和4年1月28日	調査の実施について公表
令和4年2月28日～3月4日	個別対話の実施

### 2 参加者

#### (1) 参加者数

参加申込み7者（1者は個別対話を辞退）のうち、6者（5社の企業及び1つの企業グループ）と個別対話を実施。

#### (2) 個別対話参加者の属性

##### ア 業種別

区 分	申込数
建設、設計、コンサルタント	3者
施設運営、施設維持管理	3者
(計)	6者

##### イ 本社・支社等の所在地別

区 分	申込数
市内に本社がある参加者	4者
市内に本社はないが、支社等がある参加者	2者
(計)	6者

### 3 主な意見

#### (1) 基本計画の策定に関すること

##### ア 野活・こども村について

- ・ 施設の特性上、繁忙期と閑散期があることや今後の少子化を踏まえ、長期的な観点で施設の維持管理・修繕に係るコストを考えると再整備後の施設は必要最小限の規模にすべきではないか。閑散期の利用をカバーできる方策があれば現状と同規模でもよいとは考える。
- ・ 再整備する施設の機能や想定する利用者について、三滝・グリーンや似島臨海少年自然の家との棲み分けを検討し、SDGsや自然体験等に関する教育の場としてはどうか。
- ・ 家族連れ、企業研修等の一般利用を促進するためには、宿泊室は現在の8人部屋ではなく、1～4人部屋を増やすべきである。また、教育の場と遊びの場の両面を持たせ、幅広い広報を行うことで広島広域都市圏全体からの誘客・活性化が図れるのではないかと。
- ・ ZEBの導入については、費用対効果を踏まえた検討が必要である。
- ・ 今後の検討を進めるに当たっては、現在の施設を管理運営し、一部の建物を所有する公益財団法人広島市文化財団との関わり方についても調整が必要である。

##### イ 三滝・グリーンについて

- ・ 宿泊機能の廃止に伴い既存建物を除却した場合の跡地には、現在の利用状況を踏まえ、アスレチック利用者のための駐車場を整備すべきと考える。また、安全な施設運営のためには、小規模な管理棟・休憩施設の再整備は必要と考える。
- ・ 既存のアスレチック施設の利用対象は、主に小学生以上になると思われる。幼児向けの安全なアスレチック施設を整備すれば幅広い世代が集える施設になるのではないかと。
- ・ 三滝・グリーンの目的である自然と触れ合う中での教育や研修の要素を継承できるようなアスレチック施設を整備できると良いのではないかと。
- ・ 隣接する竜王公園との一体的な再整備や管理運営にはメリットがあるのではないかと。
- ・ 宿泊機能を廃止し、近隣施設へ集約するのであれば、アスレチック施設についても野活・こども村への集約化を検討し、三滝・グリーンは全く別の性格の施設に刷新することも検討してはどうか。

#### (2) 官民連携手法の導入可能性調査に関すること

##### ア 事業類型や事業手法について

サービス購入型又は混合型によるPFI-BTO方式やDBO方式が適している。事業規模によっては、市が施設を再整備後、指定管理者制度による管理運営が適しているのではないかと。独立採算型による再整備及び管理運営は難しいと考える。

##### イ 要求水準や運営期間について

民間事業者の参画意欲を高めるためには、現在は禁止している飲酒を認めるなど、提案の自由度を高めるとともに、修繕や災害への対応等に係るリスク分担を詳細に定める必要がある。施設を再整備後の運営期間については、投資の回収期間や修繕に関するリスク分担を踏まえ、15～30年間の間で定めることにはどうか。

### 4 調査結果を踏まえた今後の方針

民間事業者の皆様からいただいた御意見・御提案も踏まえ、令和4年度に野活・こども村及び三滝・グリーンの更新等に係る基本計画の策定及び官民連携手法の導入可能性調査を実施します。